

租税法基礎・法人税法 出題の意図

「租税法」

租税法を理解するうえで基本中の基本となる原則について、正確かつ十分な理解ができているかを確認することを目的とする。

「法人税法」

法人税法の基礎的な観点について、正確かつ一定以上詳細に理解ができているかを確認することを目的とする。

租税法基礎・法人税法(前期日程・後期日程)解答例

租税法

[I] 租税法の基本原則である租税法律主義について、説明しなさい。

租税法律主義は、憲法の規定からの要請であり、具体的に 30 条と 84 条を引用して説明されること (20 点)

国家権力が個人の財産権を侵害することができないことにふれていること (5 点)

課税要件法定主義並びに課税要件明確主義について触れていること (5 点)

上記に併せて予見可能性の確保や遡及処理の禁止について触れていること (5 点)

通達は、行政上の命令のため納税者は必ずしも拘束されるものではないことについて触れていること (5 点)

租税法

[I] 租税の意義と機能について、説明しなさい。

租税の定義をしていること (15 点)

租税を課税する根拠に触れていること (5 点)

租税の配分に触れていること (5 点)

租税の目的に触れていること (5 点)

租税の分類について触れていること (5 点)

租税原則に触れていること (5 点)

法人税法

[I] 法人税法上の「所得」について企業会計上の「利益」と比較して説明しなさい。

所得と利益の差異の原因と説明 (10 点)

所得計算と利益計算の目的の違いへの言及 (10 点)

法人税法 22 条の説明 (10 点)

特に下記のキーワードに触れていること

(キーワード)

事業年度・損金経理・損金算入・損金不算入・益金算入・益金不算入・別段の定め・会計基準・税務調整

[II] 青色申告制度を利用している中小法人の税制上の優遇措置について説明しなさい。

青色申告制度の定義 (5 点) 中小法人の定義 (5 点)

法人税率の軽減の適用について触れていること (5 点)

欠損金の繰越控除制度と繰戻還付制度に触れていること (5 点)

交際費課税に触れていること (5 点)

少額減価償却資産について触れていること (5 点)

法人税法

[I] 法人税法上の納税義務者の範囲と課税される所得について説明しなさい。

国内に本店又は主たる事務所を有する内国法人と外国法人について触れていること (10 点) 法人の種類とその課税の範囲について触れていること (20 点)

[II] 法人税法上に規定される役員に対する給与について説明しなさい。

役員等の定義 (10 点)

法人税 34 条の規定 (15 点)

過大な役員給与の損金不算入 (5 点)

所得税法(前期日程・後期日程) 出題の意図・解答例

所得税の計算における「収入金額」または「総収入金額」について、

- ①所得税法36条ではいかに規定されているか 及び
- ②その年度帰属について 説明し、あわせて年度帰属が税の観点から問題となる理由について述べなさい。

《出題意図》

所得税の計算における基礎についての基本的理解と、収入の年度帰属に関する理解を問うことを目的とする。また、その際、税法と関わりあいの深い会計上の認識に関する知識を土台とした議論ができること、またどの期間の収入とされるのかがなぜ問題となるのかについて適切に把握できているかを確認することを目的とする。

《採点基準》

- ①36条の内容について
- ②収入金額と総収入金額の違いへの言及
- ③現金主義、発生主義、権利確定主義の説明
- ④帰属年度の違いが税額の違いを生むことへの言及

令和7年の税制改正のうち、①所得税に関わる基礎控除及び給与所得控除の引き上げと②基礎控除の上乗せ特例の創設についてその趣旨とともに知るところについて述べなさい。

また、③給与所得控除については、その趣旨についても説明しなさい。

《出題意図》

税理士を目指す者として、本年度一般メディアでも大きく取り上げられた最新の所得税の動向に関する関心の高さを問うことを目的とする。あわせて、税制改正の趣旨を理解し、社会的背景と関連づけて説明できるかについて確認することを目的とする。

《採点基準》

- ①基礎控除及び給与所得控除の引き上げについて、その内容と趣旨
- ②基礎控除の上乗せ特例について、その内容と趣旨
- ③給与所得控除の趣旨